

愛称

ポラリス

ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド

追加型投信／内外／資産複合



PICTET

ゴールデン・リスクプレミアムとは

最適な

リスク資産の期待リターンにおいて価格変動リスクの対価とみなされる部分のことを意味し、無リスクの資産に対して期待するリスク資産のリターンの上乗せ分を指します。

ポラリス | 北極星(フランス語)

古くから船乗りたちが目的地を目指す上での羅針盤としていた北極星のように、時代にあった「リスクプレミアム」を活用しリターンを目指すこのファンドが、皆様にとっての投資の羅針盤であってほしいとの思いをこめて、愛称をつけました。

ファンドの特色

1 主に世界の様々な資産クラスに投資します

- ・ 投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、金、債券、リート等への投資を行います。
- ・ 外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。また、為替ヘッジを行う投資信託証券に投資することがあります。

主な投資対象資産（イメージ図）



株式



金



債券



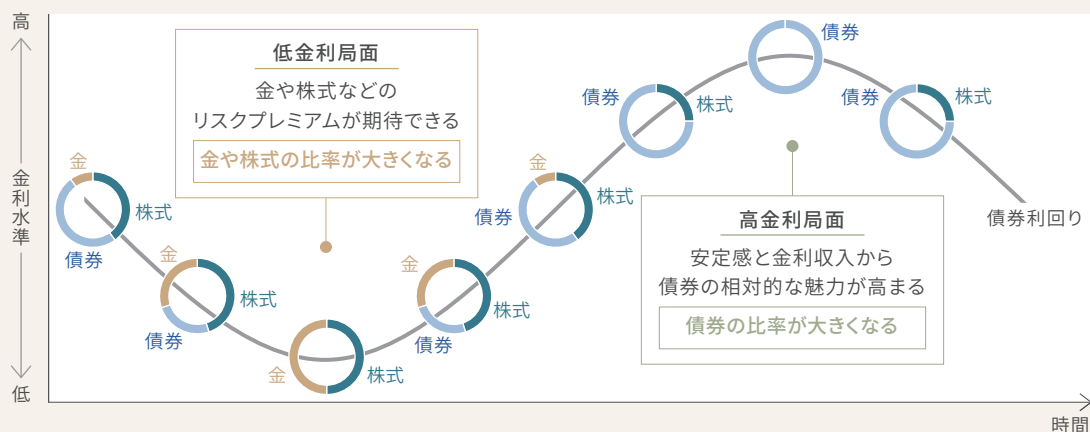
リート

2 世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います

- ・ 投資信託証券への投資にあたっては、世界の市場環境に応じて魅力的なリスクプレミアムが期待できる資産を選定し、配分比率の決定を行います。
- ・ 基本資産配分の見直しは原則として月次で行います。

資産配分のイメージ（一例）

金利水準のみでリスクプレミアムを測ると仮定した場合



※上記はイメージであり、実際の資産配分比率とは異なります。

3 年1回決算を行います

- ・ 毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益配分方針に基づき分配を行います。

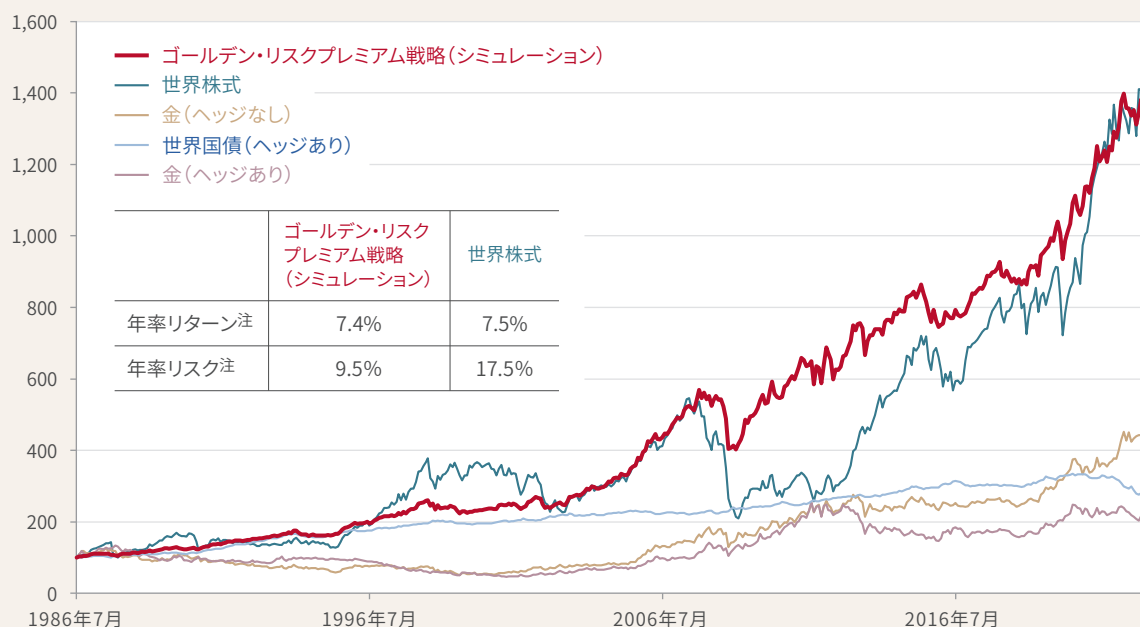
※上記の資産クラスが組入れられない場合や上記以外の資産クラスが組入れられる場合があります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

時代の変化を見極め、ダイナミックに資産配分を変更する

例えば、ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)において、過去、金利水準の低下により債券の投資魅力が下がったところで債券から株式や金に入れ替えましたが、昨年からの金利上昇などの投資環境を鑑み、足元では債券を再び組入れています。

ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)と各資産のパフォーマンスの推移

円ベース、月次、1986年7月末=100として指数化、期間：1986年7月末～2023年2月末

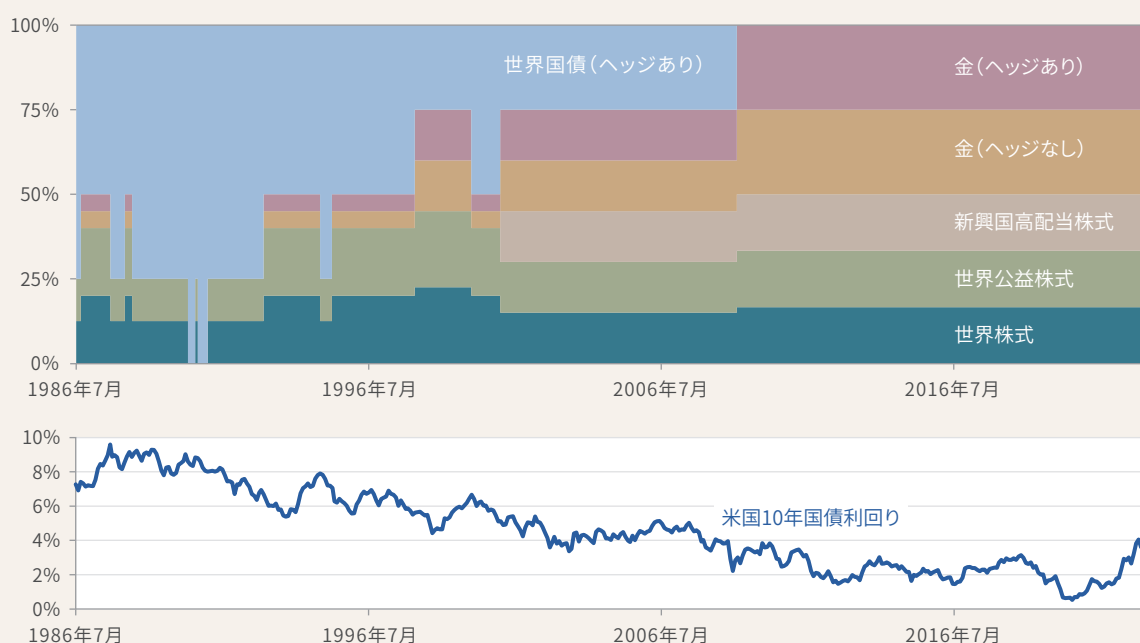


注 リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前。

ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)の基本資産配分比率(上段)

および米国10年国債利回り(下段)の推移

月次、期間：1986年7月末～2023年2月末



※上記の「ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)」は、株価指数などの過去の市場データを用いた計算結果であり、ファンドの運用実績ではありません。当シミュレーションは、すでに存在している各資産のリターンと金利の関係から過去のパフォーマンスが高くなる資産の組み合わせを事後的に策定したものです。したがって、ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※シミュレーションの詳細や図表中に使用した指数については5ページをご参照ください。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

2020年以降の不安定な市場における堅調な実績

新型コロナウイルス感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などで、世界経済の不確実性が高まる中、当ファンドは堅調な投資成果を上げてきました。

当ファンドの運用実績

日次、期間：2020年6月26日（設定日）～2023年2月28日



運用期間	約2年8ヵ月
設定来リターン(税引前)	年率+9.7%
設定来分配金累計(税引前)	0円

2023年2月28日時点

※基準価額は1万口当たり、実質的な信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※純資産総額は、1億円未満を切り捨てて表示しています。

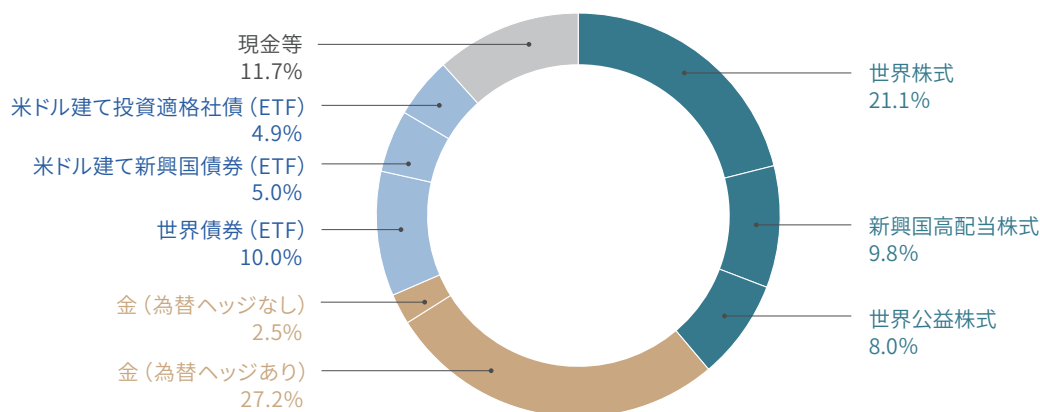
現在の資産配分

- 当ファンドの設定以降、株式と金に概ね50%ずつ投資していましたが、2022年12月に債券の組入れを開始しました。
- 世界的なインフレ高進や各国・地域の中央銀行による利上げなどの影響で欧米の国債利回りが大きく上昇（価格は下落）したことなどを背景に、債券の相対的な魅力が高まる中、組入れを決定しました。

資産配分比率

2023年2月末時点

債券 19.8% | 金 29.7% | 株式 38.8%

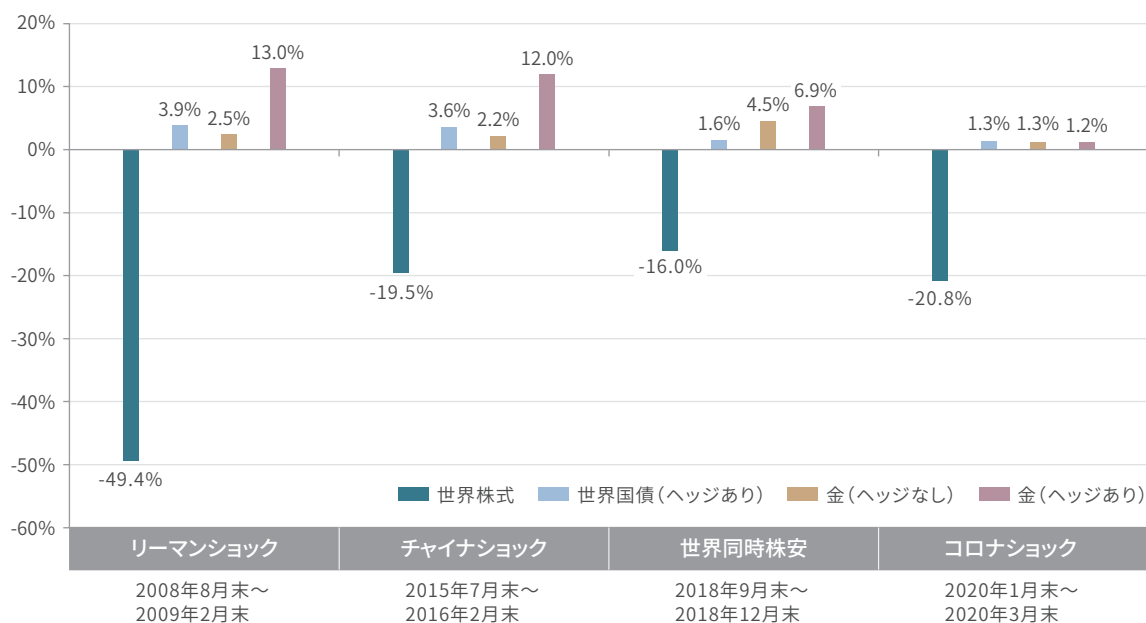


※上記は、主な投資対象とする投資信託証券の組入比率です。現金等は、当ファンドにおけるコール・ローン等の比率です。※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ご参考 | 市場の調整時における分散投資の重要性

- 過去の市場の調整時におけるパフォーマンスを比較すると、株式、債券、金はそれぞれ異なる値動きをしていたことがわかります。
- 価格の下落リスクを抑制するためには、1つの資産のみに投資するのではなく、分散して保有することが重要です。

市場調整局面における各資産の騰落率
円ベース



※図表中に使用した指数については5ページをご参照ください。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

Investing, caring

資産運用がもつ力、一人ひとりに。

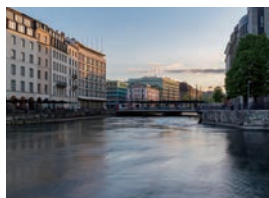
ピクテは、スイス・ジュネーブに1805年に設立されました。

それから200年以上にわたり、

欧州の王侯貴族をはじめ

世界の富裕層を中心とした

顧客の資産を保全することで信頼を築いてきました。



200年を超えて 蓄積されたインサイト

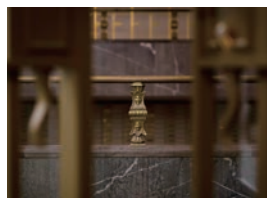
1805年の創設以来、世界恐慌、リーマンショックなど動乱の時代もお客様の財産を守り続けてきました。



©Marco Grob for Pictet Group

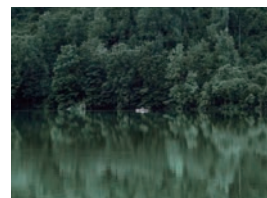
パートナーによる 共同経営形態

株式公開をせず少数のパートナーが共同出資したユニークな経営形態。短期的な利益を追求することなく、長期視点での経営が可能に。



投資家の利益を最優先 資産管理・運用に特化

資産管理・運用に特化することで、他の金融ビジネスの影響を受けない独立性を確保。



豊かな社会の実現を 目指す取り組み

欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組み入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

ゴールデン・リスクプレミアム戦略(シミュレーション)について

- シミュレーションは過去のデータに基づいてピクテ・ジャパンが算出した結果です。ファンドにおける運用の考え方をつかんで頂くため、ファンドと同様の運用の考え方にに基づき算出した資産配分比率と、その資産配分比率に投資対象のリターンを掛け合わせ、それらを合計したシミュレーション結果であり、実在するポートフォリオの資産配分比率の推移でも、リターンの推移でもありません。
- シミュレーションに際しては、
 - 各資産毎に月次リターンと月末投資比率を掛け合わせ、それらを合計して、パフォーマンスを算出しています。
 - 特段の記載がない限り、運用管理費用等控除前のデータです。
 - 過去の売買実行可能性および売買手数料、税金等の費用は考慮していません。

ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、ファンドの運用成果が、シミュレーションと同様のリターンまたはリスクを達成することを約束するものではありません。

運用プロセス等は変更になる場合があります。

パフォーマンス・シミュレーションおよび当資料で用いた指数等は、以下の通りです。

- 世界株式：MSCI世界株価指数（配当込み、円換算）
- 世界公益株式：Datastream世界公益株価指数（配当込み、円換算）
- 新興国高配当株式：MSCI新興国高配当株価指数（配当込み、円換算）(2000年12月末以降)
- 世界国債（ヘッジあり）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）
- 金（ヘッジなし）：ロンドン市場金価格を円換算
- 金（ヘッジあり）：ロンドン市場金価格から理論的な為替ヘッジコストを控除し算出^注

注 ヘッジコスト(1986年7月から1988年11月までは米ドルと日本円の短期金利から計算、1988年12月以降は米ドル円1ヵ月フォワードレートから計算)を反映し、ピクテ・ジャパンが算出したものです。

出所：ブルームバーグ、リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様は帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様はに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。
- ファンドは、実質的にリートを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているリートの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- 実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- また、部分的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご注意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

流動性リスク

- 市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。市場規模や取引量が小さい資産については流動性リスクが高まりやすくなります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

📅 お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口＝1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入・換金の申込不可日	以下の日においては購入・換金のお申込みはできません。 ① ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日 ② 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
	その他	信託期間 2020年6月26日(当初設定日)から無期限とします。
その他	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1275% (税抜1.025%)の率を乗じて得た額とします。 ※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
	投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 0.66% (税抜0.6%)(上場投資信託証券を除く) (各投資先ファンドの報酬率につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。)
	実質的な負担	最大年率 1.7875% (税抜1.625%)程度 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。
その他の費用・手数料		毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドの資産配分に関する助言)
販売会社	販売会社については下記のホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



池田泉州TT証券

池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会:日本証券業協会

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

